⑷　落札者の決定方法
①　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査及び業務完了後に業務コスト調査を行うものとする。なお、当該調査に協力しない場合等は、指名停止措置を講ずる場合がある。
②　予定価格が1,000万円を超える場合に限り、本業務を著しい低入札で入札した者に対して、予決令86条の調査の追加資料として当該業務に係る費用についての詳細な内訳書の提出を求める場合がある。
③　予定価格が500万円以上1,000万円以下の業務の場合において、落札者となるべき者の入札価格が中国地方整備局が定める品質確保基準価格を下回る場合は、別紙－３の予決令第86条の調査と同等の調査を行うものとする。
⑸　手続きにおける交渉の有無　無
⑹　契約書作成の要否　要
なお、本業務において提出された技術提案について、提案内容として採用したものについては契約書特約事項として添付する。
⑺　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑻　本案件は、資料提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。
⑼　入札執行回数は原則として２回を限度とする。ただし、２回目の入札において落札者がいない場合は、補足の現場説明を行い、３回目の入札を執行する場合もある。なお、予算決算及び会計令第99条の２の規定による随意契約は適用しない。
⑽　歩掛見積に関する事項　本業務は、入札参加者に対して歩掛見積の提出を求め、採用した歩掛見積をもとに予定価格を作成する。歩掛見積作成に必要な条件については、別途送付する見積依頼書によること。
なお、採用した歩掛見積については、別途入札参加者に配布する。
⑾　本業務の予定価格が500万円以上の場合に限り、技術提案書（履行確実性の審査に必要な部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。
⑿　上記２．１）⑴①に掲げる中国地方整備局（港湾空港関係を除く）における平成25・26年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業又は２．１）⑴②に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていない設計共同体（一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合も含む。）も、参加表明書を提出することができるが、その単体企業又は設計共同体が競争参加資格のある者として通知された場合であっても、開札の日において、平成25・26年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格又は設計共同体としての資格を認定されていなければならない。
なお、中国地方整備局（港湾空港関係を除く）における平成25・26年度測量業務に係る一般競争（指名競争）参加資格もしくは設計共同体としての資格を開札の日まで認定されていない場合、競争に参加する資格を有していない者の行った入札に該当し、入札は無効とする。
⒀　詳細は入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhiko Toda Director of Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : the deep-seated landslide extraction site duties in Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism. district
⑷　Time-limit to express interests by erectric bidding system : 17 : 30　22 Apr, 2013 : (by bringing : 17 : 30　22 Apr, 2013)
⑸　Bid Opening : 13 : 30　4 June, 2013
⑹　Time-limit for the submission of tenders by erectric bidding system : 13 : 30　3 June, 2013 (by bringing : 13 : 30　3 June, 2013)
⑺　Contact point for tender documentation : Accounting and Contract Division, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6―30 Kamihacchoubori Na-Ka-Ku Hiroshima-City Hiroshima-Prefecture 730―8530, TEL : 082―223―9231 Fax : 082―223―4345

招　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
平成25年４月10日
独立行政法人　防災科学技術研究所
契約担当役　理事　石井　利和
◎調達機関番号　514　◎所在地番号　08
○第21号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　導入計画物品及び数量　防災情報システム一式
⑶　調達方法　借入
⑷　導入目的　本システムは、当研究所における防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的開発研究等に資する、データ処理・数値シミュレーション等の大規模計算を高速で行うとともに情報提供を行うために導入する。
⑸　導入予定時期
平成26年度第２・四半期以降
⑹　調達に必要とされる基本的な要求要件
①　要求要件の概要
ⓐ　本システムは、並列計算機システム、フロントエンド装置、可視化装置、ストレージシステム、公開系クラウドシステム及びネットワーク機器のハードウェアとソフトウェアから構成されるシステムであること。
ⓑ　並列計算機システム全体で現有スーパーコンピュータシステムの総演算性能の14倍以上の理論演算性能を有すること。
ⓒ　並列計算機システム全体で32ＴＢ以上の主記憶容量を有すること。
ⓓ　ストレージシステム全体で3.2ＰＢ以上のディスク容量を有すること。
ⓔ　オペレーティングシステムはLinuxであること。
ⓕ　ＦＯＲＴＲＡＮ、Ｃ、Ｃ＋＋のコンパイラやＭＰＩが使用でき、演算性能を最大限に発揮できること。デバッグ及びチューニング支援機能を備えていること。
ⓖ　科学技術計算ライブラリ、可視化等の応用プログラムが使用できること。
ⓗ　高度なセキュリティと高いスループットを兼ね備えたネットワーク環境が提供できること。
②　性能評価試験の概要　性能評価のために行うベンチマーク試験の概要は導入説明書に示す。
③　総合評価の概要　落札方式は、価格及び性能・機能等の総合評価による。総合評価の概要は導入説明書に示す。
２　資料及びコメントの提出方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑹の要求要件等に関するコメントならびに提供可能な各種装置に関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提出期限　平成25年５月21日（火）17時00分　（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒305―0006 茨城県つくば市天王台３－１　防災科学技術研究所　総務部総務グループ契約チーム　松戸　勉　電話029―863―7741
３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　平成25年４月10日から平成25年５月21日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し以下のアドレスに申し込むこと。　shiyousho@bosai.go.jp
４　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。
⑴　開催日時　平成25年４月26日14時00分
⑵　開催場所　独立行政法人防災科学技術研究所　研究交流棟１階　第１セミナー室
５　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
６　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14
⑵　Nature and quantity of the products to be procured : Disaster Information System 1 set
⑶　Type of the procurement : lease